

ホームページの情報もご覧ください。
URL <http://www.taxan.co.jp/>



株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 毎年6月に開催します。
公告掲載紙 日本経済新聞
名義書換代理人 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 東京 (03)3323-7111 (大代表)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店
日本証券代行株式会社本店および全国各支店
株式取扱手数料 名義書換 無 料

お 知 ら せ 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.

〒112-8657 東京都文京区音羽1-26-1
TEL.03-3942-6211
<http://www.taxan.co.jp/>
銘柄コード：8154



JISQ 14001:1996
登録番号 JSAE594

EMS Accreditation
認定番号 RE005



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています。




古紙配合率100%再生紙を使用しています。

第36期 中間グループ報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日



宮坂 健「虹の街」

人、未来、エレクトロニクス…
 **加賀電子株式会社**

グループ間の連携を強化し、エレクトロニクスの総合企業として、新たな事業展開を目指します。

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第36期中間期の事業報告書をお届けするにあたり、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

当中間期のわが国の経済は、期前半は株式市場の一部に活況が見られたものの、雇用情勢や個人消費および長期化するデフレ傾向など依然として厳しく推移致しました。しかしながら、期後半に入ると米国経済の回復に伴う対米輸出の増加に加え、徹底したリストラや事業再編による企業業績の好転もあり、民間設備投資に動きが見え始め、株価も上昇するなど好材料も出てまいりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタルAV機器やカメラ付携帯電話などの市場が活発に推移したほか、パーソナルコンピュータの出荷台数も3年振りに増加し、半導体をはじめ電子部品全般の需要も回復基調になるなど明るい兆しが見えてまいりました。

このような環境のなかで当社グループは総合力を活かし、積極的な営業展開および新商材や新規ビジネスの獲得など業容拡大に努めてまいりました結果、当中間期の業績は、半導体・EMS事業などが当初予想を上回り、増収増益となりました。

これも株主の皆様はじめお取引先様、関係各位のご支援の賜物であり、

ここに厚くお礼申し上げます。

これらのご支援にお応えすべく、当中間配当金につきましては、当社設立35周年という事もあり、従来の12円50銭に記念配当金として5円を加え、1株当たり17円50銭を予定させて頂いております。

今後につきましても経済環境は為替や株式市況の動向などが不透明で予断を許さない状況が続くものと思われませんが、エレクトロニクス業界においてはデジタル化、モバイル化の伸展に伴ないビジネスチャンスは引続き拡大されるものと期待しております。

当社グループは、エレクトロニクスの総合商社として、「川上から川下まで」、総てのエレクトロニクス関連商品を取り扱い、グループ間の連携を尚一層強め、ワールドワイドな事業展開を図ってまいります。また、従来の「FYT」(F=フレキシビリティ、Y=キープヤング、T=トライ)と「3G」(General、Global、Group)の精神のもと、「株主の皆様をはじめ取引先様各位、社員等、当社グループに関係する方々に喜ばれる会社となり、社会に貢献すること」を基本方針として業績向上に努めてまいり所存でございます。

何卒一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

取締役社長 塚本 勲



取締役社長 塚本 勲

T · O · P · I · C · S

オリジナルブランド「HATTEN」製品を発売

HATTEN

新ブランド*「HATTEN」(ハッテン)を立上げ、情報機器事業本部の販売ルートにて健康器具2機種を9月に発売致しました。今後、海外での調達力を活かして国内の消費者ニーズに合致した価格・品質・機能等に優れた商品を取り揃えてまいります。



*「HATTEN」は日本語の「発展」に由来しています。

35周年記念配当を実施

当社は、平成15年9月12日をもちまして設立35周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様方をはじめお取引先様、関係各位の日頃からの温かいご支援の賜物とお礼申し上げます。感謝の気持ちとともに今後も引き続きご支援を賜りたく、当初予定の1株当たり中間配当12円50銭に、記念配当として5円を加え、合計17円50銭の配当と致します。

平成16年3月期 中間配当

	今回決定	(ご参考) 前期実績 (平成15年3月期中間配当金)
1株当たり中間配当金	17円50銭 (記念配当5円を含む)	12円50銭

デジタル・メディア・ラボとアクセスゲームズをグループ会社化



平成15年9月30日付で、(株)デジタル・メディア・ラボ(本社：東京都目黒区、代表：佐々木拾、以下DML社)と(株)アクセスゲームズ(DML社51%出資子会社、本社：大阪市淀川区、代表：西谷隆)が加賀電子グループに加わりました。両社は、コンピュータ・グラフィックス(以下、CG)によるテレビ番組、CMおよびゲームの映像の企画、制作をおこなっています。加賀電子グループとなることで、アミューズメントメーカーへのCG事業、映像編集機器関連事業、映画会社とのタイアップによるデジタルシネマ関連事業への進出などシナジー効果による事業拡大が見込まれます。



NHKと共同で放送局向け「ノンリニア作画装置」のシステムを構築

日本放送協会(会長：海老沢勝二、以下、NHK)と共同で放送局向けハイビジョン対応の「ノンリニア作画装置」のシステムを構築致しました。当システムは*ピナクル社の「CineWave」とアップルコンピュータ社の製品を使用することにより、アプリケーションの多様性、システムの拡張性等の優位を持つ上に圧倒的な低価格も実現しています。当社はデジタル映像に関わる放送局、映画・ビデオ制作会社等への販売活動をスタート致しました。



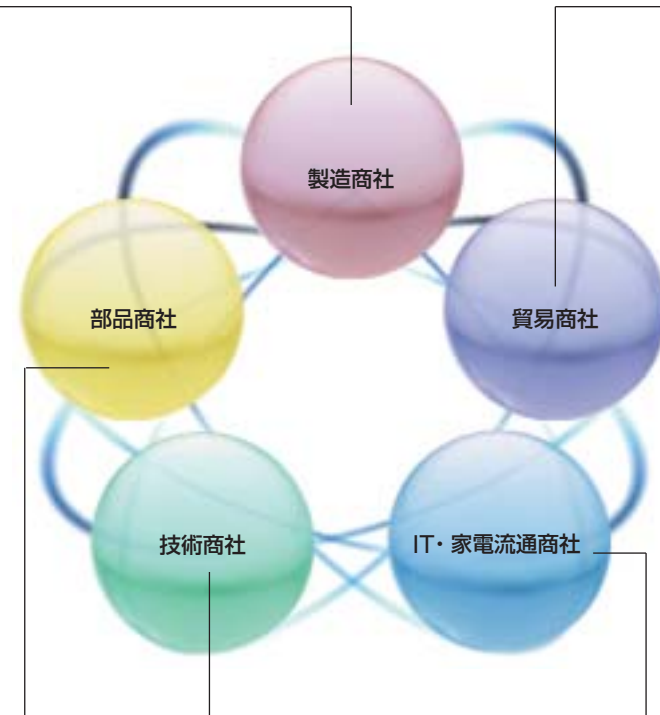
*ピナクル社：Pinnacle Systems, Inc. (本社：米カリフォルニア州) 世界各国で放送業界等にデジタルビデオの技術を提供しています。加賀電子は同社の国内総販売代理店です。

5つの機能を持つ加賀電子です。

加賀電子は、「部品商社」「技術商社」「製造商社」「貿易商社」「IT・家電流通商社」という業界でも類を見ない5つの機能を持つエレクトロニクス総合商社です。

お客様のどのようなご要望にも対応できる社内体制と専門分野に特化したグループ企業34社を有し、各事業分野で絶えず新しい付加価値の創造をめざしています。

中国を拠点とした基板アセンブルをはじめ、あらゆる業界向けに各種製品の設計・開発・製造に積極的に参画し、各種EMS事業を展開しています。また、コンピュータ周辺機器のオリジナルブランド「TAXAN」(タクサン)、PDA・携帯電話等モバイル周辺機器の「i-TAXAN」(アイタクサン)のオリジナルブランド製品の企画、製造をおこなっています。



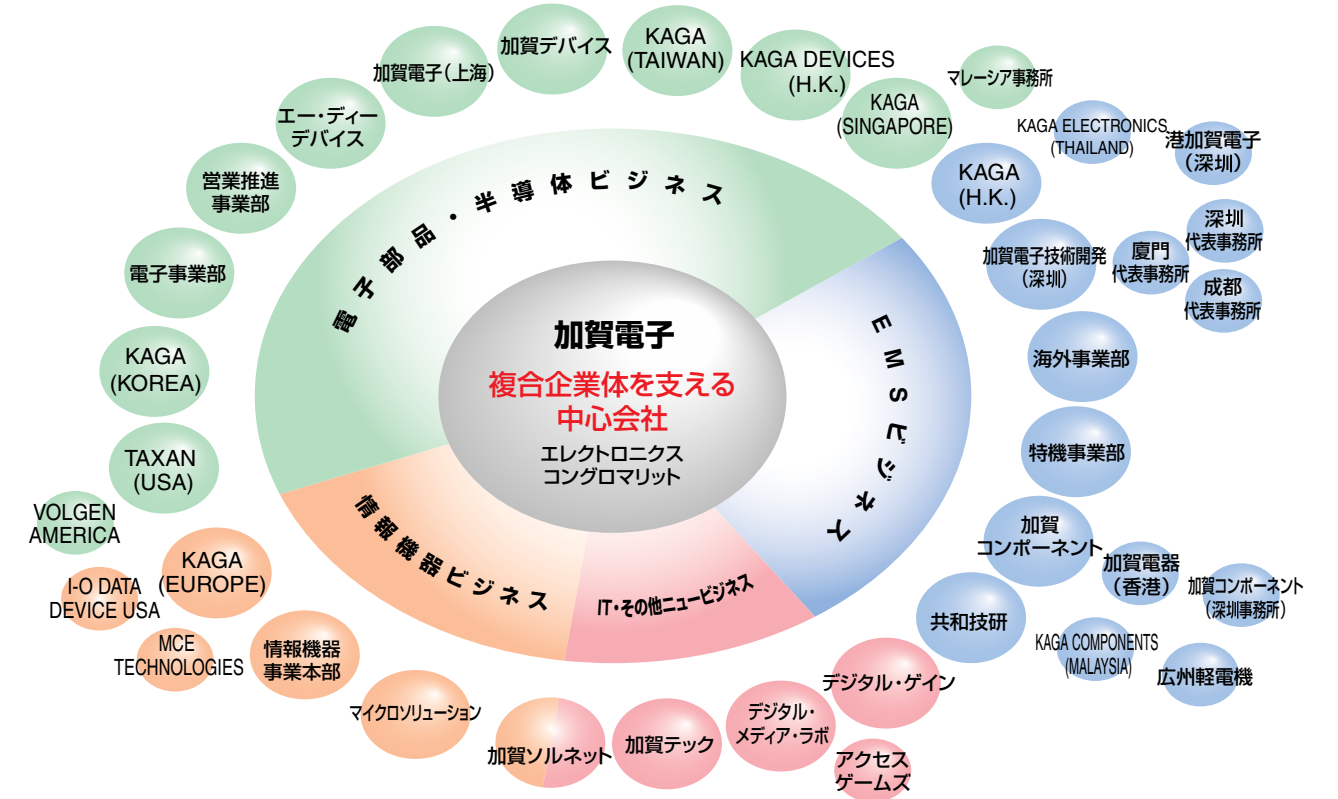
アメリカ、イギリス、香港、シンガポール、韓国、台湾、中国、タイに現地法人を設置し、新しいマーケットの開拓と情報収集の拠点として独自のビジネスネットワークを確立しています。グループのワールドワイドなネットワークを活かして海外メーカーとの販売契約やOEMにより国内市場のニーズに合った製品を提案しています。そのなかで健康・美容器具のオリジナルブランド「HATTEN」(ハッテン)を発売致しました。

国内外2,000社を超える部品メーカーと提携し、お客様の多種多様なニーズにスピーディーにお応えしています。コンピュータ関連機器メーカーから家電、通信機、玩具、遊技機器、その他の電子機器メーカーまで幅広い分野に亘り各種電子部品を供給しています。

グループの技術者約380名は依頼された企画の設計・開発や独自の企画商品の開発および製造に携っています。半導体開発からシステムLSI・各種システム導入までも推進し、様々なソフトウェア、ハードウェアを提案しています。

自社ブランド「TAXAN」「i-TAXAN」「HATTEN」をはじめ情報機器、モバイル周辺機器および家電製品のディストリビュータとして、全国の量販店、専門店およびユーザーにエレクトロニクス製品を販売しています。

エレクトロニクス・コングロマリット「加賀電子グループ」の4つのコアビジネス



※平成15年9月30日にデジタル・メディア・ラボとその子会社のアクセスゲームズが当社グループに加わりました。

電子部品・半導体ビジネス

国内外2,000社を超える部品メーカーと提携、4,000社におよぶ顧客に各種電子部品や半導体を供給しています。

EMSビジネス

カスタムICからシステム製品、さらに各種ソフトウェアやハードウェアの設計・開発・加工などを行っています。

情報機器ビジネス

コンピュータ関連の情報機器を、全国の量販店や各種企業、ユーザーに販売しています。

IT・その他ニュービジネス

ネットワークシステムの構築からiモードを利用したデジタルコンテンツの企画・開発・販売まで、IT産業に積極的に事業展開しています。

中間連結営業の概況

当中間期の概況

当中間期における世界経済は、期初にはイラク戦争やSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響などにより、景気の減速感が強かった時期もありましたが、イラク戦争の短期終結やSARSの終息宣言をきっかけに、かかる閉塞感が薄れ、堅調に推移致しました。

特に、米国経済は設備投資の持ち直しに加え、減税や株価が個人消費を押し上げ、景気回復感が鮮明になってまいりました。

一方、わが国経済は、期前半は株式市場の一部に活況が見られましたが、雇用情勢や個人消費は依然として厳しく推移致しました。しかしながら、期後半に入ると米国の回復基調に呼応し、対米輸出の回復と、徹底したリストラや事業再編による企業業績の好転もあり、民間設備投資に動きが見え始



MontaVista Linux 評価キット

め、株価も上昇するなど好材料も出てまいりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、DVDプレイヤー、デジタルカメラに代表されるデジタルAV機器やカメラ付携帯電話などが急速に活発化する一方、パーソナルコンピュータの出荷台数も3年振りに増加し、半導体をはじめ電子部品の需要も回復基調にあるなど明るい兆しが見えてまいりました。

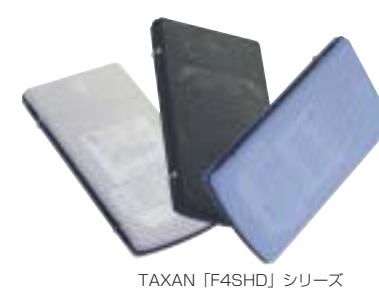
かかる環境のなかで当社グループは、グループ総合力を活かした営業を展開する一方、新商材や新規ビジネスの獲得など業容拡大に努めてまいりました結果、連結売上高は91,421百万円（前年同期比14.0%増）、連結経常利益は3,052百万円（前年同期比21.9%増）、連結中間純利益は



HATTEN「HV-HM3」

1,721百万円（前年同期比148.8%増）となりました。

なお、子会社や関係会社につきましては、新たにグループ入りした3社を加え国内子会社10社、海外現地法人22社、持分法適用関連会社2社計34社となっております。



TAXAN「F4SHD」シリーズ

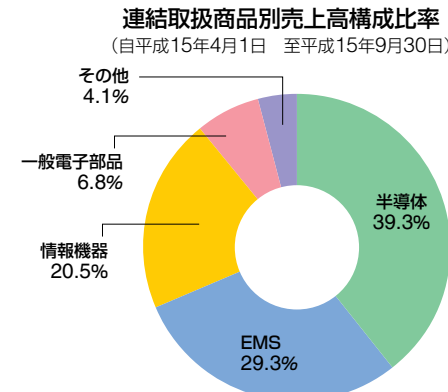
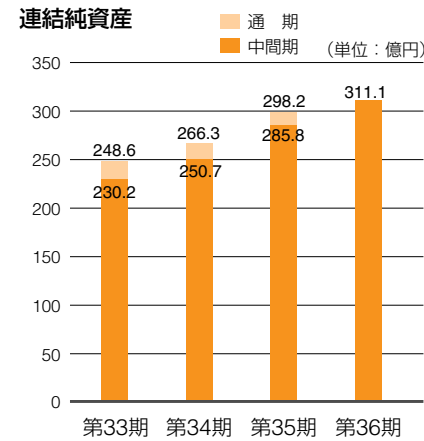
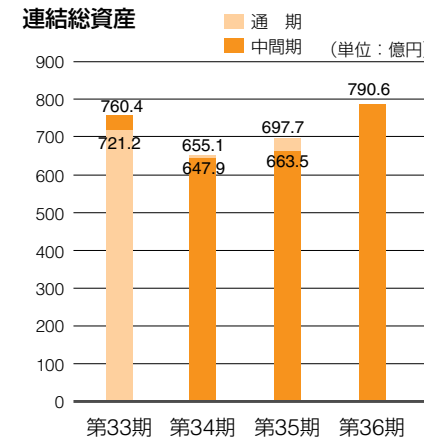
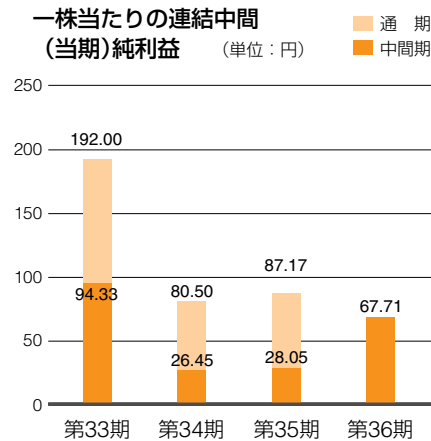
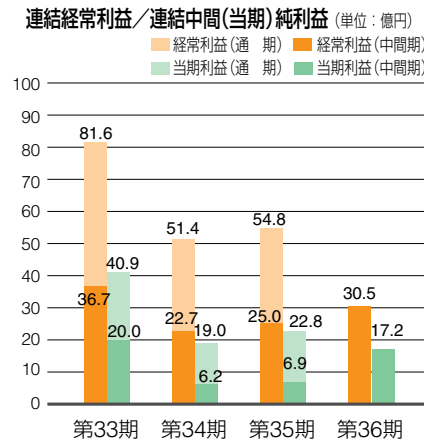
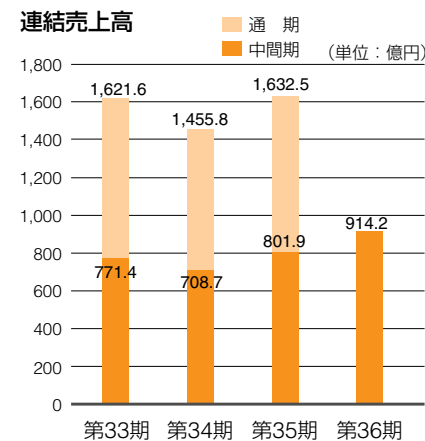
のと思われます。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタルAV機器や携帯電話を中心とした半導体や関連部品等の需要に回復感が見られ、パーソナルコンピュータ市場も回復してきており、先行きビジネスチャンスが拡大されるものと期待しております。

かかる環境下において当社グループにおきましては、グループ各社の営業力強化に努めるとともに、連携を密に取りグローバルな活動を展開し、業績向上に努めてまいります。



ダイレクトプリントコントローラー



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資産の部			科 目	負債の部		
	前中間期 (平成14年9月30日現在)	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)		前中間期 (平成14年9月30日現在)	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
I. 流動資産				I. 流動負債			
現金及び預金	9,545	9,211	9,052	支払手形及び買掛金	29,459	37,286	30,210
受取手形及び売掛金	36,010	48,101	40,627	短期借入金	3,383	289	392
有価証券	215	205	171	未払法人税等	996	1,155	408
棚卸資産	8,883	10,395	9,099	繰延税金負債	2	0	-
繰延税金資産	849	298	228	その他	2,332	2,557	2,240
その他	3,320	2,846	2,799	流動負債合計	36,174	41,289	33,251
貸倒引当金	△ 734	△ 687	△ 409	II. 固定負債			
流動資産合計	58,089	70,371	61,569	転換社債型 新株予約権付社債	-	5,000	5,000
II. 固定資産				繰延税金負債	2	-	-
有形固定資産				退職給付引当金	380	416	353
建物及び構築物 ^{*1}	838	788	838	役員退職慰労引当金	803	790	914
機械装置及び運搬具 ^{*1}	650	475	572	その他	66	73	71
什器備品 ^{*1}	332	293	309	固定負債合計	1,254	6,280	6,339
土地	366	366	367	負債合計	37,428	47,570	39,591
有形固定資産合計	2,189	1,923	2,089				
無形固定資産							
ソフトウェア	236	348	363				
連結調整勘定	418	305	347				
その他	63	73	78				
無形固定資産合計	718	728	789				
投資その他の資産							
投資有価証券 ^{*2}	1,903	2,252	1,735				
繰延税金資産	346	232	466				
その他	3,607	3,812	3,622				
貸倒引当金	△ 503	△ 259	△ 498				
投資その他の資産合計	5,354	6,037	5,325				
固定資産合計	8,262	8,689	8,203				
資産合計	66,351	79,060	69,772				

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
I. 売上高	80,192	91,421	163,250
II. 売上原価	70,152	81,270	143,183
売上総利益	10,040	10,150	20,067
III. 販売費及び一般管理費*	7,362	7,188	14,263
営業利益	2,678	2,962	5,804
IV. 営業外収益	247	190	575
受取利息	19	18	38
有価証券評価益	-	39	-
社債発行差金償却 その他	-	-	125
	228	132	412
V. 営業外費用	422	101	890
支払利息	23	14	45
有価証券売却損	-	-	48
有価証券評価損	49	-	25
為替差損	225	3	309
出資持分損益	57	39	124
社債発行費償却 その他	-	-	192
	66	43	145
経常利益	2,503	3,052	5,489
VI. 特別利益	-	153	37
投資有価証券売却益	-	100	-
固定資産売却益	-	53	-
子会社株式売却益	-	-	37
	854	83	1,525
VII. 特別損失	854	83	1,525
投資有価証券評価損	187	3	633
商品廃棄損	4	-	-
商品評価損	85	-	92
固定資産評価損	199	-	162
貸倒引当金繰入額	76	-	7
貸倒損失	-	-	227
役員退職慰労引当金繰入額 その他	77	77	158
	222	1	244
税金等調整前中間(当期)純利益	1,648	3,122	4,001
法人税、住民税及び事業税	1,071	1,401	1,343
法人税等調整額	△ 117	△ 16	342
	953	1,384	1,686
少数株主利益	3	15	29
中間(当期)純利益	692	1,721	2,285

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高	-	11,412	-
資本準備金期首残高	10,481	-	10,481
II. 資本剰余金増加高	930	-	930
転換社債の転換による新株の発行	930	-	930
III. 資本剰余金中間期末(期末)残高	11,412	11,412	11,412
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高	-	9,497	-
連結剰余金期首残高	7,935	-	7,935
II. 利益剰余金増加高	692	1,721	2,285
中間(当期)純利益	692	1,721	2,285
III. 利益剰余金減少高	300	318	618
配当金	300	318	618
役員賞与	100	102	100
自己株式処分差損	4	-	4
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高	8,222	10,799	9,497

中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114
現金及び現金同等物の増減額	159
現金及び現金同等物期首残高	9,052
現金及び現金同等物中間期末残高	9,211

【中間連結損益計算書関係】

※販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。

貸倒引当金繰入額	156百万円
従業員給与・賞与	2,716百万円
退職給付費用	184百万円
役員退職慰労引当金繰入額	72百万円

【中間連結キャッシュ・フロー関係】

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

預金及び現金同等物は、中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定と同額であります。

注記事項

【中間連結貸借対照表関係】

- ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,216百万円
- ※2. 担保資産および担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
投資有価証券 3百万円
対応債務は取引保証であります。
- ※3. 保証債務
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入に対する保証債務 74百万円

中間セグメント情報

直接所有の子会社

会社名	資本金	当社の出資比率(%)	主な業務内容
TAXAN USA CORPORATION	20,250千米ドル	100.0%	電子機器・部品等の販売
TAXAN(EUROPE)LTD.	1,300千英ポンド	100.0%	電子機器・部品および情報機器等の販売
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.	20,000千香港ドル	100.0%	電子機器・部品等の販売
KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD.	1,607千シンガポールドル	100.0%	電子機器・部品等の販売
KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO., LTD.	600,000千ウォン	100.0%	電子機器・部品等の販売
KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO., LTD.	15,000千台湾ドル	100.0%	電子機器・部品等の販売
加賀電子(上海)有限公司	467千米ドル	100.0%	電子機器・部品等の製造および販売
加賀電子技術開発(深圳)有限公司	710千米ドル	100.0%	電子機器・半導体等の設計および開発
KAGA(EUROPE)ELECTRONICS B.V.	400千ユーロ	100.0%	電子機器・部品および情報機器等の販売
KAGA DEVICES(H.K.)LTD.	5,000千香港ドル	100.0%	電子機器・部品等の販売
加賀テック株式会社	50,000千円	100.0%	アミューズメント関連のソフト・ハードの開発・製造・販売およびOA機器を中心としたリサイクル事業
加賀デバイス株式会社	395,200千円	91.0%	電子機器・部品等の販売
加賀コンポーネント株式会社	400,000千円	100.0%	電気機器の製造および販売
加賀ソルネット株式会社	99,000千円	79.6%	コンピュータネットワークシステムの開発・設計・施工・保守および電子機器・情報機器等の販売
共和技研株式会社	50,000千円	99.3%	アミューズメント機器等の開発・製造
株式会社エー・ディー・デバイス	301,200千円	95.0%	電子機器・部品等の販売
株式会社デジタル・ゲイン	10,000千円	100.0%	エレクトロニクスに関連する販促商品の企画・開発
マイクロソリューション株式会社	50,000千円	100.0%	コンピュータ・コンピュータ周辺機器等の開発・製造・販売およびリサイクル事業
株式会社 デジタル・メディア・ラボ	106,000千円	94.8%	コンピュータグラフィックの企画・開発および販売

所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	東アジア	計	消去又は全社	連結	
売上高および営業損益								
売 上 高								
当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(1)外部顧客に対する売上高	78,668	944	211	11,596	91,421	—	91,421
	(2)セグメント間の内部売上高	3,879	23	13	2,587	6,503	△6,503	—
	計	82,547	967	225	14,184	97,925	△6,503	91,421
営 業 費 用	80,376	991	306	13,245	94,919	△6,460	88,459	
営業利益又は営業損失(△)	2,171	△23	△80	939	3,006	△43	2,962	

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
(1)北 米…米国
(2)欧 州…イギリス
(3)東アジア…香港、韓国、中国、シンガポール、台湾、マレーシア、タイ

海外売上高

(単位：百万円)

	北米	欧州	東アジア	計	
当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	I. 海外売上高	735	393	24,255	25,384
	II. 連結売上高	—	—	—	91,421
	III. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	0.81%	0.43%	26.53%	27.77%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 区分する地域の内訳は次のとおりであります。
(1)北 米…米国
(2)欧 州…イギリス
(3)東アジア…香港、韓国、中国、シンガポール、台湾、マレーシア、タイ
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

中間単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資産の部			科 目	負債の部		
	前中間期 (平成14年9月30日現在)	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)		前中間期 (平成14年9月30日現在)	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
I. 流動資産				I. 流動負債			
現金及び預金	4,481	4,814	4,534	支払手形	3,133	2,452	1,840
受取手形	6,471	6,261	6,851	買掛金	15,383	26,234	17,515
売掛金	18,021	32,096	22,705	短期借入金	3,300	605	-
有価証券	215	205	171	未払法人税等	765	790	132
棚卸資産	4,714	5,631	4,298	未払費用	772	691	713
短期貸付金	5,596	3,860	3,758	その他	270	417	312
繰延税金資産	580	210	136	流動負債合計	23,625	31,190	20,514
その他	2,778	2,191	1,965	II. 固定負債			
貸倒引当金	△ 841	△ 212	△ 62	転換社債型	-	5,000	5,000
流動資産合計	42,017	55,059	44,359	新株予約権付社債			
II. 固定資産				退職給付引当金	265	223	226
有形固定資産	773	748	777	役員退職慰労引当金	803	785	914
無形固定資産	195	318	349	その他	3	5	3
投資その他の資産				固定負債合計	1,072	6,014	6,145
投資有価証券	8,223	8,822	8,192	負債合計	24,697	37,204	26,659
長期貸付金	2,933	2,690	2,766				
差入保証金	1,067	1,486	1,101				
保険積立金	446	508	496				
繰延税金資産	2,547	2,661	2,654				
その他	1,679	1,320	1,634				
関係会社等投資損失引当金	△ 4,367	△ 5,267	△ 4,817				
貸倒引当金	△ 466	△ 232	△ 479				
投資その他の資産合計	12,063	11,991	11,548				
固定資産合計	13,032	13,058	12,675				
資産合計	55,049	68,117	57,034				

中間単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
I. 売上高	49,515	65,667	104,709
II. 売上原価	43,941	59,928	93,874
売上総利益	5,573	5,738	10,835
III. 販売費及び一般管理費	3,668	4,205	7,247
営業利益	1,904	1,533	3,587
IV. 営業外収益	540	523	788
受取利息	23	14	43
その他	517	508	745
V. 営業外費用	207	106	515
支払利息	12	1	20
その他	194	104	494
経常利益	2,238	1,950	3,860
VI. 特別利益	-	79	7
VII. 特別損失	1,098	532	2,107
税引前中間(当期)純利益	1,139	1,496	1,760
法人税、住民税及び事業税	865	1,015	892
法人税等調整額	△ 356	△ 252	△ 59
中間(当期)純利益	631	733	926
前期繰越利益	495	391	495
自己株式処分差損	4	-	4
中間配当額	-	-	318
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	-	-
中間(当期)未処分利益	1,122	1,124	1,099

会社の概要 (平成15年9月30日現在)

- 設立 昭和43年9月12日
- 資本金 96億3,354万円
- 従業員数 486名(男330名・女156名)
- 平均年齢 33.5歳(男36.1歳・女28.2歳)
- 事業の内容 当社は、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアおよび電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、仕入販売ならびに輸出入を主な事業とし、これに付帯する業務も営んでおります。

役員 (平成15年9月30日現在)

- 取締役社長 塚本 勲 取締役 橋本 貞夫
 取締役副社長 高橋 進次 取締役 山名 和夫
 専務取締役 嶋内 敏博 取締役 高師 幸男
 専務取締役 塚本 外茂久 常勤監査役 太田 瀧也
 常務取締役 門 良一 常勤監査役 藤田 弘雄
 常務取締役 高橋 信佐 監査役 岩田 健二
 常務取締役 下山 和一郎 監査役 益野 力一
 取締役 筧 新太郎

株式の状況

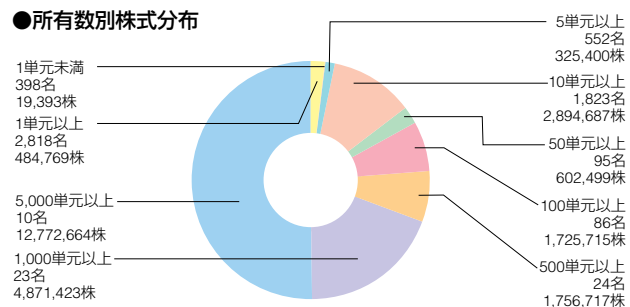
(平成15年9月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 33,600,000株
- 発行済株式総数 25,453,267株
- 当中間期末株主数 5,829名
- 大株主の状況

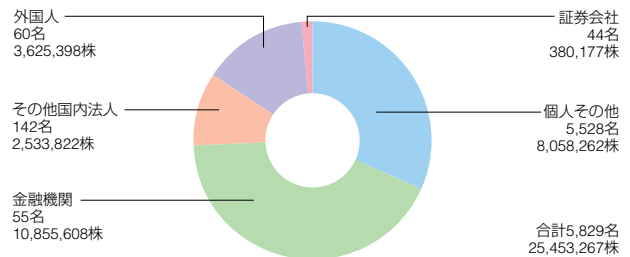
株主名	大株主の当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
塚本 勲	千株 2,498	9.85 %	千株 —	— %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	(注2) 2,131	8.40	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	(注2) 1,669	6.58	—	—
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールド マン サックス インターナショナル	1,655	6.53	—	—
株式会社UFJ銀行	1,179	4.65	(注3) —	—
株式会社みずほ銀行	950	3.74	(注4) —	—
株式会社東京三菱銀行	950	3.74	(注5) —	—
資産管理サービス信託銀行株式会社	(注2) 709	2.79	—	—
沖電気工業株式会社	526	2.07	—	—
三菱電機株式会社	500	1.97	—	—

(注) 1. 持株数は千株未満を切捨てて記載しております。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。
 3. 株式会社UFJ銀行の持株会社である、株式会社UFJホールディングスへの出資を行っております。なお、出資株数は524株であり、議決権比率は0.01%であります。
 4. 株式会社みずほ銀行の持株会社である、株式会社みずほフィナンシャルグループへの出資を行っております。なお、出資株数は138株であり、議決権比率は0.00%であります。
 5. 株式会社東京三菱銀行の持株会社である、株式会社三菱東京フィナンシャルグループへの出資を行っております。なお、出資株数は145株であり、議決権比率は0.00%であります。

●所有数別株式分布



●所有者別株式分布



本社移転のお知らせ

当社は、平成15年10月30日開催の取締役会において本社を移転することを決議致しました。

1. 新所在地 文京区本郷2丁目2-9 センチュリータワー
2. 移転予定日 平成16年3月中
3. 移転理由 現在都内各地に点在している当社グループの拠点を1つのビルに集約し、グループ間共通業務の集約化および連携強化や情報交換による事業の効率化を図り、更なる事業の拡大を目指してまいります。

ネットワーク

(平成15年9月30日現在)



国内グループ会社11社

- | | |
|--|--|
| <p>■ 本 社 東京都文京区音羽1-26-1 ☎03(3942)6211</p> <p>電子事業本部</p> <p>京 浜 営 業 所 東京都大田区西蒲田7-4-2 ☎03-5710-1100</p> <p>京 葉 営 業 所 東京都江東区東陽3-23-24 ☎03-5634-8015</p> <p>新 都 心 営 業 所 東京都渋谷区代々木4-5-9-3 ☎03-3379-4411</p> <p>立 川 営 業 所 東京都立川市曙町2-37-7 ☎042-548-9431</p> <p>新 横 浜 営 業 所 横浜市港北区新横浜2-5-2 ☎045-473-7321</p> <p>北 関 東 営 業 所 さいたま市北区宮原町2-34-1 ☎048-667-3321</p> <p>仙 台 営 業 所 仙台市青葉区堤通雨宮町2-3 ☎022-301-9172</p> <p>新 潟 営 業 所 新潟県長岡市今朝白1-8-1-8 ☎0258-38-8351</p> <p>長 野 営 業 所 長野県諏訪市大字中洲5689 ☎0266-52-7061</p> <p>浜 松 営 業 所 静岡県浜松市将監町8-1 ☎053-462-7471</p> <p>名 古 屋 営 業 所 名古屋市中区葵1-26-8 ☎052-933-0811</p> <p>関 西 営 業 所 大阪市北区西天満1-7-20 ☎06-6364-3911</p> <p>京 都 営 業 所 京都市下京区西洞院通塩小路上ル東塩小路町608-9 ☎075-353-4551</p> <p>北 陸 営 業 所 石川県金沢市広岡2-13-37 ☎076-262-0711</p> <p>福 岡 営 業 所 福岡市博多区店屋町8-30 ☎092-282-1140</p> | <p>情報機器事業本部</p> <p>札 幌 営 業 所 札幌市中央区南1条西20-2-1 ☎011-613-6800</p> <p>仙 台 営 業 所 仙台市青葉区堤通雨宮町2-3 ☎022-717-1952</p> <p>名 古 屋 営 業 所 名古屋市東区葵1-26-8 ☎052-933-0551</p> <p>関 西 営 業 所 大阪市北区西天満1-7-20 ☎06-6314-1201</p> <p>広 島 営 業 所 広島市中区大手町3-8-1 ☎082-544-0362</p> <p>福 岡 営 業 所 福岡市博多区店屋町8-30 ☎092-271-6500</p> |
|--|--|

- | | |
|---|--|
| <p>● 主要なグループ会社(国内)</p> <p>加賀テック(株) 東京都千代田区外神田2-4-4 ☎03-5297-5670</p> <p>加賀デバイス(株) 東京都新宿区水道町3-1 ☎03-5229-8022</p> <p>加賀ソルネット(株) 東京都新宿区山吹町346-6 ☎03-5229-4836</p> <p>加賀コンポーネント(株) 東京都文京区音羽1-1-1 ☎03-5395-2051</p> <p>共和技研(株) 埼玉県和光市丸山台2-16-10 ☎048-450-9800</p> <p>(株)イー・ディーデバイス 東京都港区海岸1-9-18 ☎03-5405-9370</p> <p>(株)デジタル・ゲイン 東京都文京区音羽1-22-12 ☎03-3942-6236</p> <p>マイクロソリューション(株) 東京都新宿区山吹町346-6 ☎03-3268-2174</p> <p>(株)デジタル・メディアラボ 東京都目黒区目黒1-4-16 ☎03-5759-7970</p> <p>(株)アクセスゲームズ 大阪市淀川区宮原5-1-18 ☎06-6393-7753</p> | <p>● 主要なグループ会社(海外)</p> <p>TAXAN USA CORPORATION KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD.</p> <p>VOLGEN AMERICA INC. KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.</p> <p>I-O DATA DEVICE USA, INC. KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO., LTD.</p> <p>MCE TECHNOLOGIES, LLC KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD.</p> <p>KAGA (EUROPE) ELECTRONICS B.V. 加賀電子(上海)有限公司</p> <p>KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD. 加賀電子技術開発(深圳)有限公司</p> <p>港加賀電子(深圳)有限公司 KAGA DEVICES (H.K.) LTD.</p> <p>加賀電器(香港)有限公司 加賀電器(香港)有限公司</p> <p>広州軽電機有限公司 KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.</p> |
|---|--|